様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

佐賀県知事　様

申請者　　住　　所
名　　称
代表者名
電話番号

佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助対象事業認定申請書

下記のとおり、佐賀県内での合宿を企画しましたので、佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助対象合宿として認定されるよう、佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金交付要綱第４条の規定により関係書類を添えて申請します。

【添付書類】

１　事業実施計画書（別紙１）
２　誓約書（別紙２）
３　合宿日程表
４　過去１年間の大会実績がわかる書類

合宿事務担当者

職・氏名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

別紙１

【事業実施計画書】

１　事業内容

合宿団体名	
合宿地市町名	
合宿期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
合宿のべ泊数	合宿人員　　人　×　宿泊数　　泊　＝のべ　　人泊
補助金見込額	金　　千円

２　支出計画表

内容	内訳	金額（円）
合計		

３　収入計画表

区分	金額（円）	資金の調達先
合計		

別紙２

誓　　約　　書

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　自己又は自社・団体等の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2)　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3)　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

(4)　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

(5)　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(6)　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(7)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

住所

代表者氏名

代表者生年月日　　年　　月　　日

※氏名は本人が自署すること

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部に照会を行う場合があります。

提供いただいた個人に関する情報は、佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金交付事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。

スポ第　　号
年　月　日

様

佐賀県知事

佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助対象事業認定通知

　　年　　月　　日付け　　第　　号で申請のあった佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助対象事業認定申請については、次のとおり認定することに決定しましたので通知します。

記

１．この補助金の対象となる合宿は、　　年　　月　　日付け　　第　　号で認定申請のあった合宿とし、その内容については、当該申請書記載のとおりとする。
２．補助対象合宿に要する経費及び、補助金の額は次のとおりとする。

補助対象金額	円
補助金額	円

３．補助対象経費の配分及び、これに対応する補助金額は、当該申請書に記載のとおりとする。
４．補助金額は、佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金交付要綱第６条に定める算出方法により行うものとする。
５．この補助金は、次の事項を条件として交付するものとする。
(1)　規則及びこの要綱の規定に従うこと
(2)　補助事業等に要する経費の配分の変更又は補助事業等の内容を変更する場合は、知事へ報告を行うこと。 ただし、補助金額に変更がなく、補助事業に要する経費間の 20 パーセント以内の金額の変更については、この限りでない。
(3)　補助事業者が補助事業を行うために締結する契約については、別紙（「佐賀県ローカル発注促進要領」（平成 24 年 10 月９日付け商第 1251 号））のとおり県内企業と契約するように努めること
(4)　補助事業期間中にスポーツ推進のための交流事業を実施すること
(5)　補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を整備し、補助事業完了後５年間保管すること

様式第２号（第５条関係）

番　　号
年　月　日

佐賀県知事　様

申 請 者　　住　　所
名　　称
代表者名
電話番号

佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金交付申請書

年　　月　　日付けスポ第　　号で認定された合宿を完了しましたので、佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金を交付されるよう佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金交付要綱第７条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

合宿団体名	
合宿地市町名	
合宿期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
合宿のべ泊数	合宿人員　　人　×　宿泊数　　泊　＝のべ　　人泊
補助金交付申請額	金　　円

添付書類

(1)　事業実績報告書（別紙１）
(2)　団体宿泊証明書（別紙２）
(3)　補助対象経費の領収書の写し
(4)　合宿参加者名簿（別紙３）
(5)　合宿の行程表（移動手段、日程等が記載されたもの）
(6)　スポーツ推進のための交流事業の実施がわかる書類（日時、写真、交流概要等が記載されたもの）
(7)　前号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

別紙１

【事業実績報告書】

１　実施内容

合宿団体名	
合宿地市町名	
合宿期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
合宿のべ泊数	合宿人員　　人　×　宿泊数　　泊　＝のべ　　人泊
補助金額	金　　千円

２　支出決算表

内容	予算額	決算額	内訳
合計			

３　収入決算表

内容	予算額	決算額	内訳
合計			

別紙２

団体宿泊証明書

佐賀県知事　様

合宿団体名	
合宿人員	名
宿泊年月日	年　　月　　日

宿泊施設

所在地	
施設名	
代表者名	代表者
電話番号	

別紙３

合宿参加者名簿

指導者・選手の別	合宿参加者名	宿泊数	選手・指導者の別	合宿参加者名	宿泊数

別紙４

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額チェックシート

補助事業者の名称

以下の項目について、該当する口に「レ」を入れてください。

1 消費税課税事業者ですか（(1)又は(2)から一つ選択）

□(1)課税事業者である→ 2 を回答

□(2)課税事業者ではない（（ア）又は（イ）から一つ選択）→ 2 は回答不要

□（ア）免税事業者

□（イ）簡易課税事業者

2 当該補助事業に係る仕入税額控除の有無

(1 で(1)を選択した場合、（ア）又は（イ）から一つ選択）

□（ア）有（(a)、(b) 又は(c)の中から一つを選択）

□(a)交付申請書の提出時に、仕入控除税額を差し引いた補助金額で申請

□(b)実績報告書提出段階で仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定するため、仕入控除税額を差し引いた補助金額で報告

□(c)実績報告書提出段階では、仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定しない。

→確定後、速やかに様式第 6 号（第 14 条関係）を提出すること。

□（イ）無（〔〕にその理由を記載）

〔　　〕

コン第　　号
年　月　日

様

佐賀県知事

佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金
交付決定及び額の確定について（通知）

年　　月　　日付けスポ第　　号で申請のあった佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金については、佐賀県補助金等交付規則（昭和 53 年佐賀県規則第 13 号）第４条第１項及び第 13 条の規定により、次のとおり交付することに決定し下記のとおり額を確定しましたので、同規則第６条及び第 13 条並びに佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金交付要綱第８条の規定により通知します。

記

１．この補助金の対象となる事業は、　　年　　月　　日付けスポ第　　号で申請のあった事業とし、その内容については、当該申請書記載のとおりとする。
２．確定補助金額及び、補助対象金額は、次のとおりとする。

交付確定補助金額　　円

３．補助対象経費の配分及び、補助金額は当該申請書に記載のとおりとする。
４．補助金の額の確定は、佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金交付要綱第６条に定める算出方法により行うものとする。

様式第３号（第８条関係）

番　　号
年　月　日

佐賀県知事　様

申請者　住　　所
名　　称
代表者名
電話番号

佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金請求書

　　年　　月　　日付け第　　号をもって額の確定を受けた佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金について、下記により金　　円を交付してくださいますよう請求します。

記

１　合宿団体名

２　請　求　額
（交付決定額）　　金　　円

３　振込先

銀行名	
支　店　名	
口 座 種 別	
口 座 番 号	
口座名義人 （カタカナ）	

※請求者と口座名義人が異なる場合は別紙「振込口座申出書」を提出すること。

別紙

【振込口座申出書】

佐賀県知事　様

私に対して支払われる県費は下記の口座に振り込むよう手続きしてください。

申請者

住所	
電話番号	
団体名	
代表者名	

金融機関名	銀行 ・ 信用金庫 農業協同組合 （　　）					本店 ・ 支店 支所 ・ 出張所 （　　）		
銀行番号					支店コード			
預金種別	普通　　当座							
口座番号							（口座番号を右詰で記入して下さい）	
口座名義人 （カタカナ）								

※ゆうちょ銀行の場合は、他の金融機関から振込を受ける際に採用するための通帳に印字してある「口座番号」を記入してください。（通帳の「記号・番号」は不可）
※補助金振込先は申請者（団体代表者）名義の口座を記入してください。
※名義人が申請者（団体代表者）と異なる場合は、以下の委任状に署名が必要です。
※氏名は本人が自署すること。

委　任　状

年　　月　　日

佐賀県知事　様

（委任者）団体名
代表者住所
代表者氏名

私は、次の者を代理人と定め佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金の受領を委任します。

（受任者）団体名
住所
役職名・氏名